

入札についての公募

2025年10月10日

日本銀行では、金融研究所発刊の機関誌＜２種類＞（以下、「機関誌」という。）の公開用データ作成等業務の請負者を選定するに当たり、一般競争入札への参加者を以下の要領で公募します。

日本銀行金融研究所長

1. 入札に付す事項

（１）業務案件名

日本銀行金融研究所発刊の機関誌（２種類）の公開用データ作成等業務一式

（２）業務案件の内容等

契約対象とする機関誌の概要は下表のとおり。業務内容の詳細については入札説明書による。

	A（邦文冊子）	B（英文冊子）
発刊回数	年４回程度	年１回程度
初回発刊時期	2026年４月を予定	2026年１１月を予定
仕様※	PDF ファイル、166 頁	PDF ファイル、120 頁
原稿	TeX、MS-Word、MS-Excel、PDF ファイル等 （電子メールで入稿）	

※発刊回数は概数であり、調達数量の下限を保証するものではない。また、頁数は発刊毎に変動あり。

（３）契約期間

2025年11月下旬～2027年3月31日（2026年4月～2027年3月発刊分）

—— 契約の履行状況に問題がなければ、1年間の契約延長を行う（最大2回まで）。

（４）入札金額

入札書には、契約期間内に発刊予定の機関誌の公開用データ作成業務に必要な費用の総額を入札金額として記載すること（消費税および地方消費税を含めないこと）。

—— 入札書の提出に当たっては、日本銀行が指示する「入札金額内訳書」を添付すること。

—— 入札後、落札者は入札金額の積算内訳（見積書）を別途提出すること。

2. 入札参加資格

次の要件を全て満たす者に限り、入札に参加することができる。

- (1) 成年被後見人または破産者で復権を得ない者に該当しない者。被保佐人、被補助人、未成年者にあつては契約締結のために必要な同意を得ている者。
- (2) 下記のイ、～ハ、に該当しない者。
 - イ、会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者。
 - ロ、民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者。
 - ハ、前イ、またはロ、に準じて契約の履行能力がないと認められる者。
- (3) 開札時まで日本銀行から「調達・処分に関する取引停止措置要領」に基づく取引停止措置（次のイ、およびロ、に該当する措置に限る。）を受けていない者。
 - イ、措置の効果が日本銀行金融研究所との契約に及ぶ場合
 - ロ、措置の効果が本件入札にかかる契約の属する業務分野または履行地域に及ぶ場合
- (4) 自己、自社若しくはその役員等が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条に定める暴力団、同条に定める暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者でないこと。
- (5) 「破壊活動防止法」に定めるところの破壊的団体またはその構成員でないこと。
- (6) 入札説明書の交付を受けている者であつて、かつ日本銀行の入札参加資格に関する審査を受け、これに合格した者。
- (7) 予算決算及び会計令第72条に基づき、中央官庁が定める令和7・8・9年度の競争参加資格（全省庁統一資格）中、次の格付けを有している者、またはそれと同等の経営状況にあると日本銀行が認めた者。

資格の種類	物品の製造
営業品目	電子出版物類
等級	C以上

- (8) 2022年4月1日から2025年3月31日までの3年間で、学術刊行物（邦文および英文各2点の計4点、うち1点以上は金融、経済、または法律関連）の校正、編集を請け負った実績が有り、現在の機関誌と同程度、ないしそれ以上の品質・体裁および入札説明書に記載の作業日程を厳守するための作業効率を確保できる校正、編集技術を有する者であること。ただし、校正、編集業務を第三者に委託する場合には、委託先が同様の実績を有していること。
- (9) 本件業務の遂行において、本行の求めに応じて本行本店（東京都中央区）における打合せに参加できる者。

- (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク登録証または一般財団法人日本品質保証機構の ISO/IEC27001 登録証を取得していること。

3. 入札説明書の交付等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、本件に関する問合せ先
4.(3)に記載する担当部署と同じ。
- (2) 入札説明書の交付期間
2025年10月14日(火)～2025年10月28日(火)
— 交付を希望する場合は、4.(3)の審査担当部署のメールアドレス宛てに公募名と入札説明書交付希望の旨を連絡すること。入札説明書交付希望の連絡を受けたメールアドレス宛に、入札説明書を交付する。

4. 事前審査の受付期間等

- (1) 審査受付期間
2025年10月14日(火)から2025年10月28日(火)
日本銀行の毎営業日10時00分～16時00分

入札参加希望者は上記期間に必ず事前審査を受けることとし、後述の審査担当部署で事前審査を受付ける(以下「審査受付期間」という)。なお、上記審査受付期間中に提出された書類または資料に不備があった場合は、同期間中に限りその補正を受付ける。また、審査受付期間満了後であっても、同期間中に入札説明書で定める書類または資料をすべて提出している場合に限り、提出された書類または資料に形式的な不備があったときには、下記の補正期限まで、その補正を受付ける。ただし、日本銀行は、入札参加希望者に補正するよう通知する義務を負うものではない。

【補正期限】2025年10月31日(金) 16時

審査の結果は、「入札参加資格確認済証」により通知する。

—— 審査の結果、日本銀行が適格と認めた者に対して交付する、競争参加資格「有」と記載のある「入札参加資格確認済証」を有していることが、入札に参加するための必須要件である。原則として、「入札参加資格確認済証」の再交付は行わないので、交付を受けた同確認済証は厳重に保管のうえ、入札日に持参すること。

- (2) 審査を受ける際の提出書類
事前審査を受けるに当たっては、入札説明書で指定する書類を提出すること。
- (3) 提出先等
上記(2)の書類は、審査受付期間中に次の審査担当部署宛てに持参または郵送(配達証明等の配達履歴が残るものによること)にて提出すること。インターネットメール、FAX送信による提出は認めない。郵送の場合は、審査受付期間中に「必着」のこと(郵送事情等による遅延が生じた場合であつ

ても、当該事情は一切斟酌しない)。

(審査担当部署)

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 南分館 8 階
日本銀行金融研究所経済ファイナンス研究課総務企画グループ
小 島 (電話：03-3277-2152)
鈴 木 (電話：03-3277-3022)
メールアドレス：imes.journals-info@boj.or.jp

—— なお、審査を受けるに当たり、不明な点があれば上記審査担当に照会すること。

5. 入札・開札の日時、場所

(1) 日時：2025 年 1 月 5 日 (水) 13 時 30 分 (受付開始 13 時 15 分)

(2) 場所：日本銀行金融研究所大会議室

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 南分館 7 階

—— 事前審査により日本銀行が適格と認めた者のうち、上記記載の入札・開札時刻までに日本銀行南分館受付に来場した者が入札に参加するための資格確認を受けることができるものとし、同時刻に遅れた者の入札は認めない。

—— 開札は、入札書の提出後、直ちに行う。

6. その他

(1) 入札保証金

全額免除とする。

(2) 入札の無効等

入札参加資格のない者の行った入札、入札日時に間に合わない入札など、入札説明書に記載した無効事由に該当する場合は入札を無効とする。

(3) 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、日本銀行が作成した予定価額以下で最低価額をもって入札を行った者を落札者とする。

(4) 契約書類の作成

落札者は、日本銀行との間で、契約の内容、機密保持、債務不履行時の取扱いおよび契約不適合責任等に関する条項を含む契約書を取り交わすものとする。

(5) 入札参加に要する費用

全額入札者の負担とする。

以 上